令和5年度 財政状況資料集

	**************************************		ė ie		- 4.4 ST TO	_	_	指定団体等	の指定状況	# 7 60 **	区分	令和5年度(令和4年度(千円)	区分			令和4年度(千円·
	都道府県名	岐	阜県	中町	「村類型	п -	- 1	財政健全化等	×	歳入総額 歳出総額			306, 750 544, 618		実質収支比率 経常収支比率			14 83
								財源超過	×	歳入歳出			762, 132	52, 695, 671	(※1)			(84.
	市町村名	- -	山市	地士六	付税種地	1-	2	首都	×	-	左り 繰越すべき財源	,	329, 799		標準財政規模		市福祉サービス公社 市土地開発公社 馬山テレ・エフエム 国際観光 大鍾乳洞観光 現光振興公社	27, 666,
	비비하다	ien i	וויד	地万文	.19 亿化生业		3	近畿	×	実質収支			432, 333		財政力指数			27, 000,
		令和2年国調(人)	84, 419	1				中部	0	単年度収			682, 336		公債費負担比率			0
	人口	平成27年国調(人)			ate:	業構造 (※5)		過疎	0	章 中皮 (X 積立金	*		47, 669		健全化判断比率		9.0	
	Λu	増減率 (%)	-5. 3	_	/9	未得足(小り)		山振	0	→ 模立並 繰上償還	4		6, 651	41, 320	実質赤字比率			
		令06.01.01(人)	83, 281	_	区分	令和2年国調	平成27年国調		0	積立金取		1.1	100, 000	1, 200, 000			_	
		うち日本人(人				4, 825	5, 264	指数表選定	0	実質単年			728, 016	151, 295	実質公債費比率		4.5	
Δ÷F	民基本台帳人口	令05.01.01(人)	84, 338	- 筆	育1次	10. 5	10.9	71127272				.,,		,	将来負担比率			
ı±₽	(※7)	うち日本人(人		_		10, 266	11, 134			基準財政	収入額	13. 0	077, 537	13, 058, 073	資金不足比率(※4)			
		增減率 (%)	-1.3	- 第	第2次	22. 4	23. 0			基準財政			315, 191	23, 856, 052				
		うち日本人(%	6) -1.5			30, 729	31, 975			標準税収	入額等	16, 5	526, 306	16, 481, 117				
	面積 (km²)		2177. 61	- 筆	有3次	67. 1	66. 1			経常経費	充当一般財源等	22, 6	629, 656	23, 431, 862				
人口	l密度(人/k㎡)		39							歳入一般	財源等	37, 1	124, 216	36, 772, 237				
世	世帯数 (世帯)		32, 748															
		•		職員の料	状況 (※8))			•									
	= "	ada dal	1人あたり平均				職員数	給料月額	1人あたり平均	地方債現	在高	15, 7	709, 596	18, 245, 414				
	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	_		区分	(人)	(百円)	給料月額(百円)		的資金	12, 4	443, 478	13, 897, 717				
İ	市区町村長	1	9, 610	般職	一般職員	Ì	740	2, 417, 580	3, 267	地方債現	在高 (臨時財政対策債除き)	6, 6	627, 791	6, 815, 202				
	副市区町村長	2	8, 020		うち消	肖防職員	142	464, 056	3, 268	債務負担	行為額 (支出予定額)	1, 6	691, 399	1, 237, 390				
	教育長	1	6, 500	~	うち技	b 能労務職員	53	156, 986	2, 962	収益事業	収入		-	-				
	議会議長	1	4, 880	* 6	教育公務	務員	-	-		- 土地開発	基金現在高	6	600, 817	600, 540				
	議会副議長	1	4, 420	Ŭ	臨時職員	W .	-	-		-	財政調整基金	20, 4	416, 480	19, 368, 811				
	議会議員	22	4, 160		合計		740	2, 417, 580	3, 267	積立金 現在高		5, 9	971, 111	5, 818, 543				
				-	ラスパイレ	レス指数			99. 3	3	その他特定目的基金	28, 4	491, 288	27, 261, 498				
一般 ź	会計等の一覧	会計名	事業項番	会計の一	-覧	会計名		公営企業 (法適) 項番	の一覧 会計名		公営企業(法非適)の一 項番 (覧 会計名		関係する一部事務組 項番	1合等一覧 組合等名	地方公社・第 項番		(*
(1)	一般会計		(3)	国民健康	東保険事業特	特別会計 (事業期	定)	(7) 水道事業会計	t		(9) 地方卸売市場事業特別	1会計		(11) 岐阜県市町村会	館組合	(16) 高山市施		
(2)	学校給食費特別会計		(4)	国民健康	東保険事業特	寺別会計 (直診勘	定)	(8) 下水道事業会	£8†		(10) 観光施設事業特別会計	+		(12) 古川国府給食セ	ンター利用組合(一般会計)	(17) 高山市福	祉サービス公社	
			(5)	介護保険	贪事業特別 会	≙ %+								(13) 古川国府給倉セ	ンター利用組合(特別会計)	(18) 高山市+	地開発公社	C
					鈴者医療事業										者医療広域連合 (一般会計)			
			(0)	[X 70] [D] [B]	II-TI EIM FA	K147/12K												
														(15) 岐阜県後期高酢	者医療広域連合 (特別会計)			
																(21) 飛騨大鍾	乳洞観光	
																(22) 荘川観光	振興公社	
																(23) ひだ桃源	郷	
																(24) サンサン	あさひ	
																(25) 高根村額	光開発公社	

⁽注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。
※4:資金不足比平欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6:個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。
※7:人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本も帳に登載されている人口に基づいている。
※8:職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

岐阜県高山市

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位						犬況 (単位 千円・		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額		超過課税分
地方税	14, 382, 392	25. 5	13, 510, 726		普通税	13, 258, 019	92. 2	
地方譲与税	648, 774	1.2	648, 774	2. 3	法定普通税	13, 258, 019	92. 2	
利子割交付金	3, 914	0.0	3, 914	0.0	市町村民税	4, 990, 936	34. 7	
配当割交付金	75, 870	0.1	75, 870	0.3	個人均等割	166, 072	1. 2	
株式等譲渡所得割交付金	85, 132	0. 2	85, 132	0.3	所得割	4, 175, 541	29. 0	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	314, 978	2. 2	
地方消費税交付金	2, 206, 749	3. 9	2, 206, 749	7.8	法人税割	334, 345	2. 3	
ゴルフ場利用税交付金	25, 459	0.0	25, 459	0.1	固定資産税	7, 274, 513	50. 6	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	7, 248, 601	50. 4	
自動車取得税交付金	509	0.0	509	0.0	軽自動車税	377, 198	2. 6	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	615, 372	4. 3	
自動車税環境性能割交付金	60, 965	0.1	60, 965	0. 2	鉱産税	-	-	
法人事業税交付金	209, 553	0.4	209, 553	0.7	特別土地保有税	-	-	
地方特例交付金等	76, 006	0.1	76, 006	0.3	法定外普通税	-	-	
地方特例交付金	70, 689	0.1	70, 689	0.3	目的税	1, 124, 373	7.8	
新型コロナウイルス 感染症対策地方税減収補塡特別交付金	5, 317	0.0	5, 317	0.0	法定目的税	1, 124, 373	7.8	
也方交付税	13, 173, 836	23. 4	11, 237, 654	39.9	入湯税	252, 707	1.8	
普通交付税	11, 237, 654	20. 0	11, 237, 654	39.9	事業所税	-	-	
特別交付税	1, 936, 160	3.4	-	-	都市計画税	871, 666	6. 1	
震災復興特別交付税	22	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	
(一般財源計)	30, 949, 159	55. 0	28, 141, 311	100.0	法定外目的税	-	-	
交通安全対策特別交付金	6, 939	0.0	6, 939	0.0	旧法による税	-	-	
分担金・負担金	333, 850	0.6	-	-	合計	14, 382, 392	100.0	
使用料	426, 436	0.8	-	-				
手数料	178, 737	0.3	-	-				
国庫支出金	6, 957, 964	12. 4	-	-	区分	令和5年度		令和4年度
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	徴収率 現 合計	99.3		99. 2 96.
邹道府県支出金	3, 408, 932	6. 1	-	-	(%) 年 計 市町村民税	99.4	97. 8	99.4 97.
財産収入	345, 460	0.6	-	-	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	99. 1	95. 0	99. 1 94.
寄附金	3, 550, 506	6.3	-	-	•			
繰入金	4, 877, 998	8. 7	-	-	公営事業等への繰出		東保険事業会計	
繰越金	3, 180, 618	5. 6	-	-	合計 5,565,897	実質収支		557, 75
諸収入	1, 341, 551	2. 4	643	0.0	下水道 1,430,098	再差引収支		507, 83
也方債	748, 600	1.3	-	-	観光施設 248,465	加入世帯数(世帯)	10, 53
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-	市場 197,548	被保険者数(人)		16, 33
うち臨時財政対策債	190, 000	0.3	-	-	上水道 169,321		稅(料)収入額	12
歳入合計	56, 306, 750	100.0	28, 148, 893	100.0	国民健康保険 769,664		支出金	
					その他 2,750,801	'ヘヨッ 保険	給付費	33

(注	粎)	
	-	

・ 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

_							
				位 千円・%)			
		目的別歳		(単位 千円・%)			
-	区分	決算額(A)	構成比	(A) のうち普通建	設事業費	(A)のうち充	当一般財源等
-	議会費	297, 452	0.6		-		297, 452
-	総務費	10, 503, 040	20.0		98, 040		5, 728, 679
-	民生費	14, 947, 231	28. 4		203, 568		8, 221, 520
-	衛生費	3, 983, 311	7. 6		725, 152		2, 681, 370
-	労働費	222, 371	0.4		_		109, 772
-	農林水産業費	2, 157, 026	4.1		389, 783		1, 340, 812
-	商工費	2, 442, 522	4.6		115, 717		1, 488, 819
-	土木費	6, 570, 794	12.5		1, 978, 439		5, 017, 467
_	消防費	2, 007, 328	3. 8		295, 465		1, 468, 255
_	教育費	5, 853, 015	11.1		1, 736, 691		3, 592, 422
_	災害復旧費	231, 938	0.4				92, 227
_	公債費	3, 328, 590	6. 3		_		3, 323, 289
	諸支出金	0, 020, 030	0.0_		_		0, 020, 200
_	前年度繰上充用金	_	_		_		_
	版出合計	52, 544, 618	100.0	۱ .	5, 542, 855		33, 362, 084
_		02, 044, 010	100.0		0, 042, 000		00, 002, 004
1		性質別歳	子の作品	(単位 千円・%)			
1	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	级带级毒素	当一般財源等	経常収支比率
	義務的経費計	19, 965, 940	38.0	13, 655, 954	社币社員儿	12. 182. 232	43.0
-	表務的程貸計 人件費	7, 527, 057	14.3	6, 970, 656		6, 568, 416	23. 2
-						0, 308, 410	23. 2
-	うち職員給	4, 851, 184	9. 2	4, 456, 770		0 007 170	
1	扶助費	9, 110, 293	17. 3	3, 362, 009		2, 297, 179	8.1
	公債費	3, 328, 590	6. 3	3, 323, 289		3, 316, 637	11.7
_	元利償還金	3, 328, 590	6. 3	3, 323, 289		3, 316, 637	11.7
	内 うち元金	3, 284, 418	6. 3	3, 279, 544		3, 272, 893	11.5
)	訳うち利子	44, 172	0.1	43, 745		43, 744	0.2
3	一時借入金利子						l
}	その他の経費	26, 803, 885	51.0	17, 979, 739		10, 447, 424	36. 9
_	物件費	8, 314, 437	15.8	5, 536, 992		4, 797, 128	16. 9
Ш	維持補修費	1, 920, 840	3. 7	1, 745, 430		1, 089, 305	3.8
)	補助費等	6, 611, 850	12.6	4, 064, 806		1, 868, 575	6.6
;	うち一部事務組合負担金	86, 330	0. 2	80, 330		64, 004	0.2
'	繰出金	3, 966, 478	7. 5	2, 987, 638		2, 641, 355	9.3
1	積立金	5, 105, 532	9. 7	3, 338, 825		-	_
	投資・出資金・貸付金	884, 748	1.7	306, 048		51, 061	0.2
-	前年度繰上充用金	_	-	-			
	投資的経費計	5, 774, 793	11.0	1, 726, 391			
_	うち人件費	153, 513	0.3	153, 513			
	普通建設事業費	5, 542, 855	10.5	1, 634, 164			
	⇒ た 対 Hh	1, 821, 674	3. 5	250, 122			
	N > + HXth	3, 565, 253	6.8	1, 244, 789			
	訳 災害復旧事業費	231, 938	0. 4	92, 227			
	失業対策事業費	201, 300	0.4_	32,221_			
	<u></u> 大米パネサ米貝 歳出合計	52, 544, 618	100.0	33, 362, 084			
	755 LI II	02, 077, 010	100.0	1 00, 002, 004			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	56,058	52,297	3,762	3,432	4,776	15,730		
2 学校給食費特別会計	415	415	0	0	161	0		
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								1
14								1
15								1
16								実質赤字額
計 一般会計等(純計)	56,473	52,711	3,762	3,432		15,730		

計 一般会計等(純計) ※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

小学企業全計等	の財政状況	(単位・百万円)	

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	8,755	8,197	558	558	655	1	-	-	
2 国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	477	428	49	46	115	20	6	-	
3 介護保険事業特別会計	9,684	9,357	328	328	1,348	ı	-	-	
4 後期高齢者医療事業特別会計	1,560	1,488	72	72	370	-	-	-	
5 水道事業会計	1,913	1,801	112	2,762	1	5,840	1,524	-	法適用企業
6 下水道事業会計	3,316	3,316	0	322	1	13,398	7,811	-	法適用企業
7 地方卸売市場事業特別会計	339	267	85	2	198	91	27	-	法非適用企業
8 観光施設事業特別会計	154	120	33	18	70	1	0	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				4,107		19,350	9,368		

公債費負担の状況

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)										
一部事務組合等	名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考	
1 岐阜県市町村会館組合		63	57	6	6	-	-	-		
2 古川国府給食センター利用組	合(一般会計)	215	208	7	7	-	-	-		
3 古川国府給食センター利用組	合(特別会計)	109	116	A 7	▲ 7	-	-	-		
4 岐阜県後期高齢者医療広域連合	(一般会計)	264	227	37	37	-	-	-		
5 岐阜県後期高齢者医療広域連合	(特別会計)	295,194	282,398	12,796	12,796	1	1	-		
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
計 一部事務組合等					12,839		ı	-		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

1 高山市施設振興公社 2 高山市福祉 サービス公

3 ○ 高山市土地開発公社 4 飛騨高山テレ・エフエム

高山市福祉サービス公社

経常損益 純資産又は 正味財産

124

380

110

令和5年度

575

岐阜県高山市

4	飛騨高山 テレ・エフエム	▲ 7	166	69	_	_	_	_	_	
5	乗鞍国際観光	9	206	29	-	-	-	-	-	
6	飛騨大鍾乳洞観光	6	593	5	-	-	-	-	-	
7	荘川観光振興公社	A 1	12	20	1	-	-	-	-	
8	ひだ桃源郷	▲ 2	40	4	-	-	-	-	-	
9	サンサンあさひ	1	12	9	-	-	-	-	-	
0	高根村観光開発公社	A 1	24	33	0		_		-	
1	飛騨国府観光	▲ 3	97	34	7	-	_	_	_	
12	飛騨地域地場産業振興 センター	0		6		_	-	-	-	
13	高山市体育協会	1	161	46	_	_			_	
14	高山市文化協会	▲ 3	11	20	_	_	_	_	_	
15	株式会社まちづくり飛騨高山	<u> </u>	82	40	38	_		_	_	
16									_	
17	飛騨高山大学連携センター	0			11	_			_	
_	飛騨山脈ジオパーク推進協会	1	5	3	8	_			_	
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
_										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
30										
31										
62										
63										
64										
35										
66										
37										
38										
39										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
BO										
31										
B2										
_	カカン カラス			444	97		575			
_		注1日は②5	サルキャナケ			- Z	5/5			
	地方公共団体が①25%以上出資している 地方公共団体財政健全化法 に基づき将						している。			

将来負担比率 (千円·%)

64.2

1.0

38.2

218.0

内訳

PFI事業に係るもの

いわゆる五省協定等に係るもの

国営土地改良事業 に係るもの 債務 負地方公務員等共済組合に係るもの 地方公務員等共済組合に係るもの 位頼土地の買い戻しに係るもの

行 | 社会福祉法人の施設建設費に係るもの

引き受けた債務の履行に係るもの

下水道事業会計

その他上記に準ずるもの

損失補償・債務保証の履行に係るもの

令和3年度 令和4年度 令和5年度 分母比

233,596

9,369,393

7,206,546

20.407.586 18.285.911 15.730.000

241,128

10,030,045

7,218,309

(E) 38,852,242 35,775,393 32,539,535

239,346

10,920,073

9,224

7,276,013

	実質公債費比率	(千円・%)							
	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比		区	分	
元利	償還金	3,659,296	3,402,267	3,342,577	13.6	将来負担額	一般会計等に係	系る地方債の現在	高
減債	基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為 [に基づく支出予定額	Ą
準	満期一括償還地方債 に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等総	桑入見込額	
元	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,283,218	1,242,966	1,228,358	5.0		組合等負担等見	見込額	
利償	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	9,272	9,272	-	-		退職手当負担見	見込額	
還	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	136,026	352,091	233,253	1.0		設立法人等の負	負債額等負担見込	額
金	一時借入金の利子	-	-	-	-		うち、健全化法施行技	規則附則第三条 に係る負	担見込
	合計 (A) 5,087,812	5,006,596	4,804,188	************************		連結実質赤字額		
	内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比		組合等連結実質	第赤字額負担見込 額	額
	PFI事業に係るもの	-	-	-	-		合計		
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	_	-	-	充当可能 財源等	充当可能基金		
債	国営土地改良事業・森林総合研究所等 が行う事業に係るも	o -	-	-	-	知源寺	充当可能特定点	5人	
務	地方公務員等共済組合 に係るもの	-	_	-	-		基準財政需要額	頁算入見込額	
負担	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-		合計		
行	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	_	-	-	将来負担比	率 ((E)-(F))/(((C)-(D)) × 100	
為	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-				
	その他上記に準ずるもの	14,041	6,469	6,360	0.0	l			
	利子補給に係るもの	121,985	345,622	226,893	0.9	健	全化判断比率	令和5年度	早其
特定	財源の額	(B) 352,216	389,883	318,506	************************	実質	赤字比率	-	
標準	財政規模	(C) 28,391,014	27,666,169	27,959,520		連結	実質赤字比率	-	
算入	公債費等の額	(D) 3,564,980	3,447,736	3,446,757	************************	実質	公債費比率	4.5	
	(C)-	(D) 24,826,034	24,218,433	24,512,763	*****************************	将来	負担比率	-	

(単年度)

(3ヵ年平均)

在当可 財源	等 充当可能特定線入 基準財政需要額算入見込額 合計 担比率((E)-(F))/((C)-(D))>				49,089	,242	50,876,472	53,431,283	Γ
別源	充当可	能特定点	改入		3,089	,262	2,801,262	2,479,752	
	基準財	政需要額	質入見込額		34,362	,997	31,693,732	30,530,203	
	合計			(F)	86,541	,501	85,371,466	86,441,238	
来負担	旦比率 ((E)-	-(F)) / ((C)-(D)) × 100			-	-	-	Γ
									_
Ī	健全化判斷	折比率	令和5年度	早期健全	化基準	財政	 女再生基準		
Ī	実質赤字比	率	-		11.91		20.00		
	連結実質赤	字比率	-		16.91		30.00		
	実質公債費	比率	4.5		25.0		35.0		
	恒 本負扣 比	玆	_	l	250.0				

将来負担の状況

4.2

4.5

10.1 水道事業会計 1,662,298 1,578,336 1,524,334 6.2 124.5 企業債等 地方卸売市場事業特別会計 場入見込額 27,401 0.1 国民健康保険事業特別会計(直診勘定) 3,161 3,148 6,388 0.0 その他の会計 地方道路公社に係る将来負担額 公社・ 土地開発公在に除る円のなりである。 三セク等 地方独立行政法人に係る将来負担額 土地開発公社に係る将来負担額 その他第三セクター等に係る将来負担額

令和3年度 令和4年度 令和5年度 分母比

219,563

21,565

8,448,561

218,392

15,204

31.9

7,811,270

220,898

18,448

9,254,614

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人(R6.1.1現在) うち日本人 82, 239 人(R6.1.1現在) 連結実質赤字比率 2, 177, 61 kmf 享雷公债费比率 4. 5 56, 306, 750 200 手四 **蝌 李 备 相 比 惠** 52 544 618 ж 鉄 10 手田 每 惒 R01 R02 II - 1 R03 II - 1 質 収 支 3 432 333 千円 R04 T - 1 R05 TT — 1 27, 959, 520 地方情理在高 15, 709, 596

当該団体値 類似団体内平均値 結似団体内の 最大値及び最小値

30.0

60.0

90.0

120.0

150

R01

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の 地方公務員給与事態調査に基づいている。

財政力 財政力指数 [0.53] 0.62 0.50 0.52 0.44 0.40 0.30 0.24 0.20 R01 R02 R03 R04 R05

類似团体内層位 全国平均 岐阜県平均 0.55

令和2年度までは類似団体平均と同水準で推移。

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響による市民税の減少や 地域消費の拡大のための臨時経済対策費の増により0.01ポイント減少し たが、今和4年度は大規模信却資産への投資により固定資産税が増加し、 類似団体を0.08ポイント上回り、令和5年度も同水準となっている。 今後も歳出削減のための事業見直しや行政効率化に取り組む。





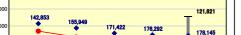
経常収支出窓の分析機

前年度に比べ3. 2ポイントの減少となり、類似団体平均と比較すると1 2. 9ポイント低い状況にある。

比率減少の主な要因は、普通交付税の増加に伴い経常一般財源が増加 したことによるものである。

今後も計画的な地方債の新規発行や事業見直しにより歳出削減に取り 組む。







50.000

いる。これは、合併により全国一の市域面積を有することとなり、施設数が 大幅に増加したこと、指定管理者制度により多くの公の施設を委託料によ り管理運営していることによる。

また、合併により市道延長も大幅に増加したことにより除雪に要する経費 が大きくなっている。

今後も公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合等により、コスト 縮減に努めるとともに、事業見直しなど健全な財政運営に努める。

令和5年度

130 2

R05

岐阜県高山市





日本会和仕事の分析は

地方債の繰上償還や計画的な新規発行により地方債残高が減少したこ とや、財政調整基金等への積立により充当可能基金が増加したことから、 平成22年度からは比率が算定されていない。

今後、著大事業の建設等により地方債の新規発行や基金の取崩しが予 定されていることから引き続き行財政改革を推進し、さらなる財政健全化に 努める。

公債費負担の状況

R03

R04

R02



変質公債費比率の分析機

類似团体内層位

令和5年度は、前年度に比べて0.2ポイント減少し、類似団体を3.8ポイ ント下回っている。

岐阜県平均

岐阜県平均

比率減少の主な要因は、地方債の新規発行を抑制してきたことにより、 地方債残高が減少したことによるものである。

全国平均

全国平均

今後も計画的な地方債の新規発行を行うとともに、交付税算入率の高い 地方債の活用などにより、公債費負担の適正化に努める。

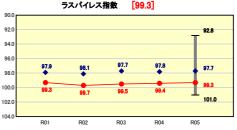
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員教の分析機

合併に伴い2.2倍にまで膨れ上がった職員数は、その後の定員適正化 計画の着実な推進により、類似団体平均とほぼ同じ水準となっている。 広域な市域のため、人口あたりの職員数は以前として類似団体平均をや や上回る状況にあるが、民間活力の活用やDX計画の推進による業務の 効率化を図り、引き続き適正な行政運営と職員管理を行っていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内層位

給与水準は国に準じた制度としており、引き続き適正な給与水準の維持

なお、ラスパイレス指数は令和5年4月1日現在の数値を引用している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普诵会計決算)

令和5年度

岐阜県高山市

岐阜県平均

16.6

10.6

75.2

経常収支比率の分析



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については 各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



箱似团体内顺位 全国平均 岐阜県平均 17/46

会計年度任用職員制度が開始された令和2年度以降、類似団 体平均を上回っていたが、令和5年度は前年度から1.3ポイント 減少し、類似団体平均を下回った。

人件費の一般財源充当額は職員の新陳代謝及び定年延長に 伴う退職手当の減少等により前年度から4.7%減少した。

今後も定員適正化を推進し、人件費の削減に努める。

全国平均



令和3年度は新型コロナウイルス感染症(以下、「コロナ」とい う。)の影響に伴う公共サービス利用控えなどの要因により減少 となったが、令和4年度はコロナが収束傾向にあったことによる 公共サービス利用の増加に加え、原油価格高騰による光熱費の 上昇を受けて増加した。

全国平均

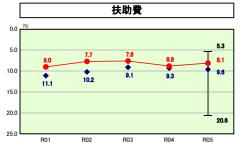
令和5年度は前年度と比較して原油価格の下落を受けて光熱 費が減少したことなどにより、0.5ポイント減少した。

全国平长



令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の収束傾向に伴い、 地域活動等への補助金が増加したことで、補助費等は増加した。 令和5年度は、原油価格の下落を受けて光熱費が減少したこと などにより下水道事業会計への負担金が減少となったため、前 年度と比較して0.9ポイント減少した。

今後も事業評価等により、補助金等の効果的・効率的かつ適 正な運用に努める。



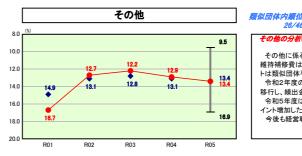
類似团体内膜包

令和2年度及び令和3年度は、新型コロナウイルス感染症(以 下、「コロナ」という。)の影響による福祉サービス等の利用控え 及び事業者のサービス受入制限等により減少したと考えられる が、令和4年度は、コロナが収束傾向となり、当該サービス等の 利用が増加したと考えられる。

令和5年度においては、こどもの数の減少による児童手当給付 額の減少等により、前年度から0.7ポイント減少した。

全国平均

150



その他の分析を

その他に係る経常収支比率の主なものは、維持補修費及び繰出金である。 維持補修費は長大な道路延長を有していることにより、人口1人あたりのコス トは類似団体平均を上回っている。

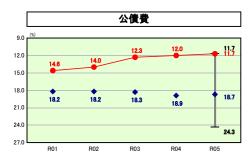
令和2年度の下水道事業等の法適用化に伴い、特別会計から企業会計へ 移行し、繰出金から補助費等へ移行している。

令和5年度は、除雪に係る維持補修費の増などにより、前年度から0.5ポ

全国平均

77.9

今後も経営戦略に基づく経営を行うなど、普通会計の負担の減少に努める。



類似团体内順位

市町村合併時に、合併町村の地方債を引き継いだことにより公 倩費が2倍以上膨らんだことを受け、その後の新規発行の抑制 及び繰上償還を行ってきたことから、公債費は減少傾向にある。 今後も世代間負担の公平性と将来の財政運営に与える影響を 考慮し、地方債の計画的な活用に努める。



2/48 公債費以外の分析機

公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均及び全国平均と 比べて低い水準にあったが、令和5年度は同水準となった。 これは、経常一般財源が比較的多いことによるものであるが、 人口1人あたりのコストで比較すると、物件費、維持補修費、扶 助費など類似団体平均を上回っているものもあるため、今後もさ らなる行財政改革の推進などにより、健全で持続可能な財政基 盤の確立に努める。

● 当該団体値

◆ 類似団体内平均値

類似団体内の ■ 最大値及び最小値

24.3

142

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 → 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均価 210,000 類似団体内の 最大値及び最小値 180,000 161,586 150,000 120,000 94,217 97,678 90,000 92,000 90,089 86,357 82,959 60,000

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7, 527, 057	90, 381	88, 459	2. 2
一部事務組合負担金 (補助費等)	5, 711	69	6, 814	▲ 99.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1, 610	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	24	_
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	350, 249	4, 206	3, 854	9. 1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	153, 513	1, 843	1, 979	▲ 6.9
▲退職金	▲ 374, 689	▲ 4, 499	▲ 5, 062	▲ 11.1
合計	7, 661, 841	92, 000	97, 678	▲ 5.8

参考

55,303

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8. 89	8. 79	0. 10
ラスパイレス指数	99. 3	97. 7	1. 6

(注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

R03

R04

R02

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

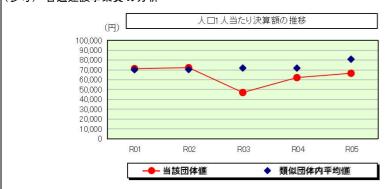
30.000



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	預
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額	3, 342, 577	40, 136	63, 215	▲ 36.5
(繰上償還額等を除く)	3, 342, 377	40, 130	03, 213	▲ 30.3
積立不足額を考慮して算定した額	1	ı	-	1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの		_	2	
(年度割相当額)			3	
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に	1, 228, 358	14. 750	15. 084	▲ 2.2
充てたと認められる繰入金	1, 220, 330	14, 730	13, 004	▲ ∠. ∠
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる		_	1. 958	_
補助金又は負担金			1, 930	
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	233, 253	2, 801	529	429. 5
一時借入金利子		_	2	
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)			2	
▲特定財源の額	▲ 318, 506	▲ 3,824	▲ 3, 177	20. 4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	▲ 3, 446, 757	▲ 41, 387	▲ 54, 547	▲ 24. 1
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	a 3, 440, 737	4 1, 307	▲ 34, 347	▲ 24. I
合計	1, 038, 925	12, 475	23, 067	▲ 45.9

(参考) 普通建設事業費の分析

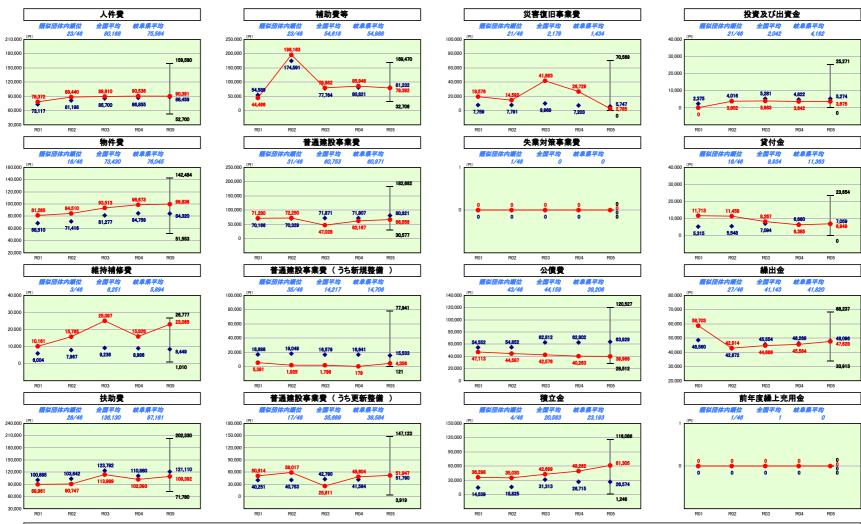


普通建設事業費

		当該団体決算額		人	、ロ1人当たり決算額	Į.	
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
R01		6, 243, 729	71, 280	38. 4	70, 166	1. 4	37. 0
	うち単独分	3, 339, 136		44. 7	36, 115	▲ 6.2	50. 9
R02		6, 262, 821	72, 250	1.4	70, 329	0. 2	1. 2
	うち単独分	3, 342, 757	38, 563	1. 2	39, 403	9. 1	▲ 7.9
R03		4, 019, 194	47, 028	▲ 34.9	71, 871	2. 2	▲ 37. 1
	うち単独分	2, 228, 348	26, 074	▲ 32.4	38, 232	▲ 3.0	▲ 29. 4
R04		5, 243, 074	62, 167	32. 2	71, 807	▲ 0.1	32. 3 16. 9
	うち単独分	2, 517, 949	29, 855	14. 5	37, 333	▲ 2.4	
R05		5, 542, 855	66, 556	7. 1	80, 821	12. 6	
	うち単独分	3, 565, 253	42, 810	43. 4	49, 586	32. 8	10. 6
過去 5 年間平均		5, 462, 335	63, 856	8. 8	, _, 0001	3. 3	5. 5
	うち単独分	2, 998, 689	35. 0841	14. 3	40. 134	6. 1	8. 2



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を 35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の 1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和 5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別蔵出の分析機

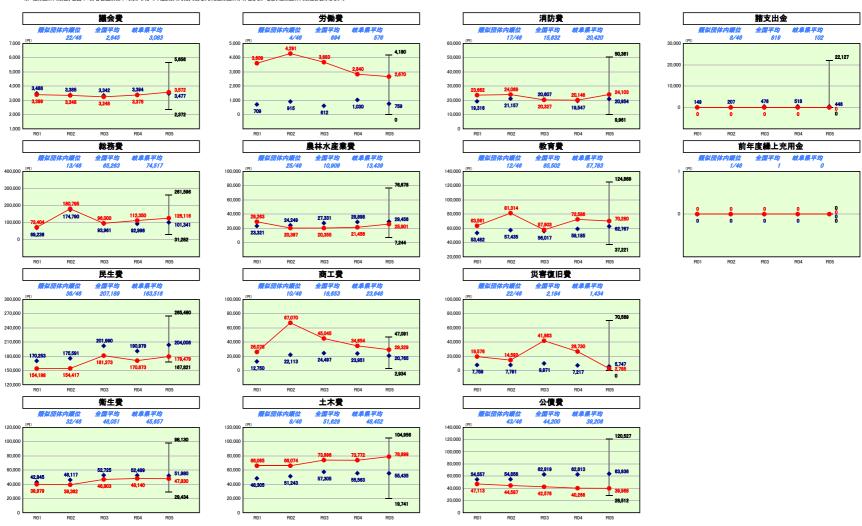
前年度と比較して大きく増加しているのは、維持補修費、扶助費、積立金である。維持補修費は除雪費の増加によるもの、扶助費は物価高騰対応重点支援給付金や電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の給付による増、積立金は今後予定している著大公共施設整備事業費に対する財源を積立てたことによる増である。

一方、前年度と比較したきく減少したものは、災害復旧事業費、補助費等である。災害復旧事業費は令和2年度及び令和3年度に発生した災害箇所の復旧が完了したことによる減、補助費等はプレミアム付き商品券事業の終了による減である。

今後もさらなる行財政改革の推進などにより、健全で持続可能な財政基盤の確立に努める。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を 35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の 1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和 5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別蔵出の分析欄

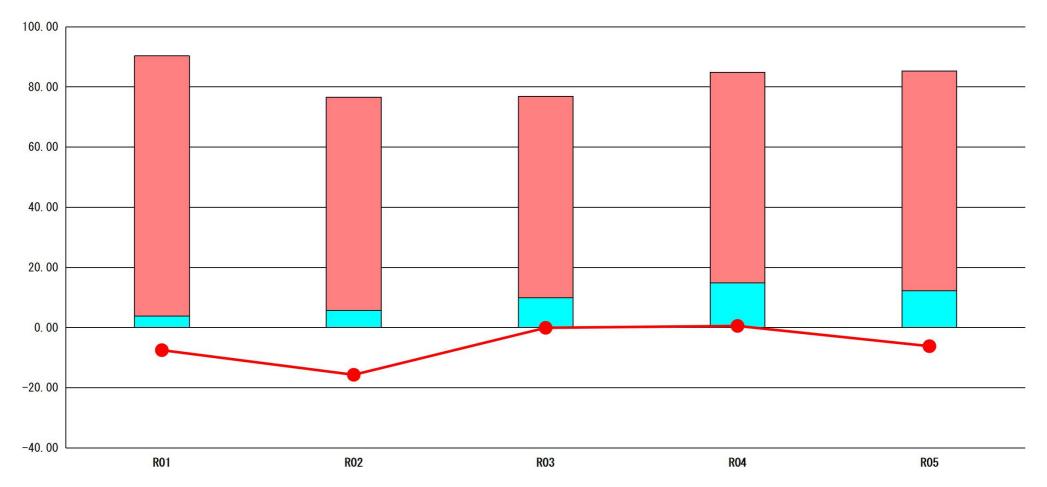
前年度と比較し大きく増加しているのは、総務費、民生費である。総務費は今後予定している著大公共施設整備事業費に対する財源を積立てたことなどによる増、民生費は物価高騰対応重点支援給付金や子育て世帯負担軽減給付金の給付による増が主な要因である。 一方、前年度と比較し大きく減少したものは、商工費、災害復旧費である。商工費はプレミアム付き商品券事業の終了による減、災害復旧費は令和2年度及び令和3年度に発生した災害箇所の復旧が完了したことによる減である。 類似団体平均との比較では、総務費、土木費が大きく上回っている。主なものとして、総務費では、今後予定している著大公共施設整備事業が重なったことにより、その整備費に対する財源を積立てたことが要因と考えられる。土木費では、長大な道路延長を有しているため維持管理経費や除 書費が大きいことが考えられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

令和5年度

岐阜県高山市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

					KM (707
区分	F度 R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	86. 4	70. 86	67. 02	70. 01	73. 02
実質収支額	3. 8	9 5. 73	9. 88	14. 87	12. 28
——— 実質単年度収支	▲ 7.5	0 🔺 15. 69	▲ 0.07	0. 55	▲ 6.18

分析欄

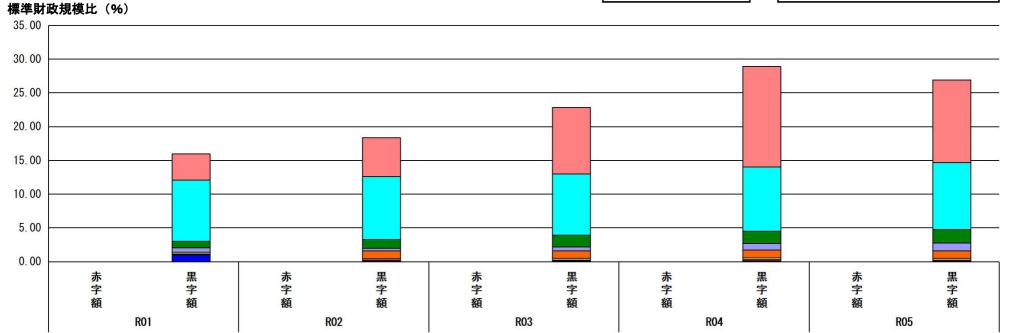
財政調整基金残高は、人口減少による税収減や高齢化の進展に伴う社会保障経費の増大等に備えて決算剰余金を積立てることで増加傾向にあり、令和4年度は大規模償却資産への投資による固定資産税の増加や、新型コロナウイルス感染症(以下、「コロナ」という。)の収束傾向による市独自の経済対策の縮小等に伴い実質収支額が増加し、基金残高が増加した。

令和5年度は、地方交付税が増加したことや、コロナの収束に伴う緩やかな景気回復の影響により個人市民税等が増加したことで発生した決算剰余金を積み立てたことにより基金残高が増加した。実質単年度収支については、公共施設整備等特定目的基金への政策的積立を行ったことで減少となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

令和5年度

岐阜県高山市



標準財政規模比(%)

年度 会計	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計	3. 88	5. 72	9. 87	14. 87	12. 27
水道事業会計	9. 04	9. 37	9. 04	9. 52	9. 87
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	0. 97	1. 27	1. 71	1. 78	1. 99
介護保険事業特別会計	0. 67	0. 39	0. 59	1. 03	1. 17
下水道事業会計	_	1.14	1. 13	1. 16	1. 15
後期高齢者医療事業特別会計	0. 23	0. 23	0. 23	0. 25	0. 25
国民健康保険事業特別会計 (直診勘定)	0. 11	0. 19	0. 16	0. 23	0. 16
観光施設事業特別会計	0. 04	0. 02	0. 10	0. 06	0. 06
その他会計(赤字)	_	-	-	_	_
その他会計(黒字)	1. 00	0. 01	0.00	0. 00	0. 00

分析欄

実質収支に増減はあるものの、すべての会計で黒字となっている。 令和4年度は、大規模償却資産への投資による固定資産税の増加 や、新型コロナウイルス感染症(以下、「コロナ」という。)の収 束傾向となったことによる経済対策の縮小などにより、一般会計の 黒字額は前年度から5.0ポイント増加した。

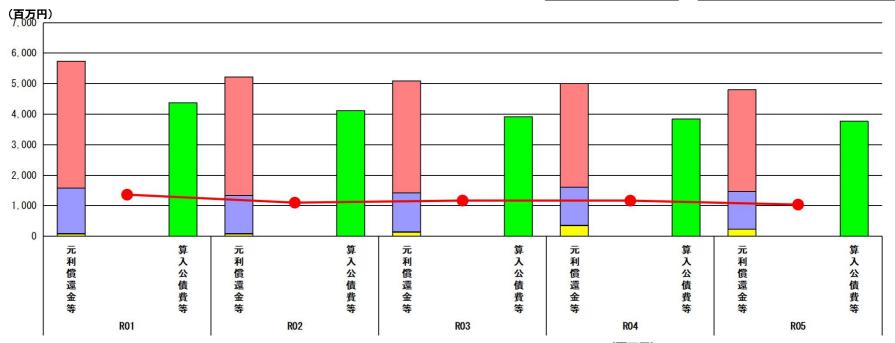
令和5年度は、公共施設整備等特定目的基金への政策的積立を行ったことにより、一般会計の黒字額は前年度から2.6ポイント減少したが、地方交付税が増加したことやコロナの収束に伴う緩やかな景気回復の影響により個人市民税等が増加したことなどにより、令和3年度との対比では2.4ポイントの増加となっている。

今後も世代間の負担の公平に配慮しつつ、将来世代に過度な負担 を残さないよう、計画的な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

令和5年度

岐阜県高山市



(百万円)

分析欄

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
		元利償還金	4, 149	3, 886	3, 659	3, 402	3, 343
		減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
		満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
元利償還金等(A)		公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1, 499	1, 250	1, 283	1, 243	1, 228
		組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	9	9	9	9	-
		債務負担行為に基づく支出額	78	77	136	352	233
		一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)		算入公債費等	4, 371	4, 120	3, 917	3, 838	3, 766
(A) - (B)	†	実質公債費比率の分子	1, 364	1, 102	1, 170	1, 168	1, 038
	-	実質公債費比率の分子	,	,	,		

実質公債費比率の分子は、地方債残高の減 少に伴う元利償還金の減及び債務負担行為に 基づく支出額の減により、前年度より減少し ている。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)						(日万円)
	年度	R01	R02	R03	R04	R05
	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	-	-	1	-	
減債基金 積立状況等(注)	前年度末減債基金残高(D)	-	-	1	-	-
	前年度末減債基金積立相当額(E)	-	-	-	-	-

分析欄 該当なし

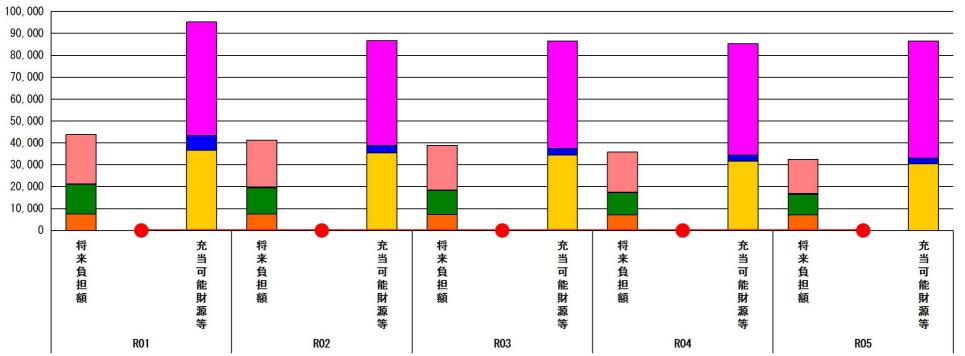
⁽注)減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

(10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

令和5年度

岐阜県高山市





-/	ᆂ	ᆍ	т	7
	н	л	_	

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
		一般会計等に係る地方債の現在高	22, 450	21, 472	20, 408	18, 286	15, 730
		債務負担行為に基づく支出予定額	305	271	239	241	234
		公営企業債等繰入見込額	13, 425	12, 122	10, 920	10, 030	9, 369
		組合等負担等見込額	27	18	9	-	-
将来負担額(A)		退職手当負担見込額	7, 570	7, 425	7, 276	7, 218	7, 207
		設立法人等の負債額等負担見込額	_	-	-	-	-
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	_	-	_	-	-
		連結実質赤字額	_	_	_	-	_
		組合等連結実質赤字額負担見込額	_	=	_	-	_
		充当可能基金	51, 687	47, 860	49, 089	50, 876	53, 431
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	6, 945	3, 424	3, 089	2, 801	2, 480
		基準財政需要額算入見込額	36, 546	35, 342	34, 363	31, 694	30, 530
(A) - (B)	+	将来負担比率の分子	▲ 51, 401	▲ 45, 317	4 7, 689	▲ 49, 596	▲ 53, 902

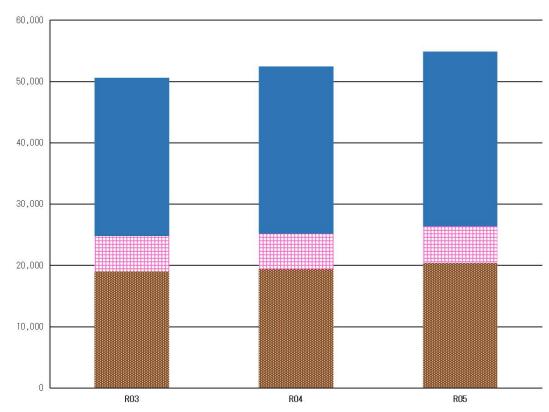
分析欄

地方債の繰上償還や計画的な新規発行により、 一般会計等にかかる地方債現在高が減少し、平 成22年度以降将来負担比率の分子がマイナス となっており、将来負担は発生していない状況 である。

令和5年度においても、地方債の計画的な新規発行や決算剰余金の積立による充当可能基金 残高の増加により、数値の改善傾向が続いている。

(11) 基金残高(東日本大震災分を含む)に係る経年分析(市町村)

(百万円)



- 1	75	ᇁ	Е	0	1
١,		ŋ	г	J	

区分	年度	R03	R04	R05
	財政調整基金	19, 027	19, 369	20, 416
	減債基金	5, 806	5, 819	5, 971
	その他特定目的基金	25, 788	27, 261	28, 491
	公共施設整備基金	3, 205	2, 983	4, 625
	ごみ処理施設整備基金	4, 458	4, 713	4, 570
	夢・まちづくり基金	4, 528	4, 533	4, 221
	職員退職手当基金	2, 915	2, 763	2, 754
	都市計画事業基金	1, 407	1, 883	2, 309
	基金残高合計	50, 621	52, 449	54, 879

令和5年度

岐阜県高山市

基金全体

(増減理由)

ごみ処理施設の整備実施に伴い「ごみ処理施設整備基金」から約4.5億円を取崩し、市民ブール再整備等公共施設の整備実施に伴い「公 共施設整備基金」から約3.7億円を取崩した一方、公共施設の更新を見据えて計画的に積立てを行っている「公共施設整備基金」「ごみ処 理施設整備基金」「市民文化会館整備基金」に合わせて26億円の積立てを行ったほか、都市計画道路整備等都市計画事業の実施を見据えて 「都市計画事業基金」に約4.2億円積立てたことなどにより、基金全体として約24.3億円の増加となった。

(今後の方針)

合併により施設数が大幅に増加し、公共施設及び社会基盤の老朽化が進行しており、後年度において多額の費用が必要となることが予想されるため、大規模施設については、個別に基金を設置し、計画的に積立てを行っている。また、大規模施設以外の公共施設については「公共施設整備基金」を設置し、公共施設及び社会基盤の更新に対し、計画的な積立て及び取崩しを予定している。

財政調整基金

(増減理由)

決算剰余金21億円を積立て、公共施設の更新を見据えた政策的基金への積立てを行うため11億円の取崩しを行ったが、財源不足を補うための繰入は発生しなかったため前年度と比べて約10億円の増加となった。

(今後の方針)

公共施設の更新に備えた政策的基金積立てへの取崩しを予定している。

減債基金

(増減理由)

令和6年度及び令和7年度の普通交付税算定で見込まれる臨時財政対策債償還分の積立てなどにより約1.5億円の増加となった。

(今後の方針)

新たな積み増しは予定していないが、財政事情の変動等により地方債の償還財源が不足する場合に備え、継続して利息分の積立てを予定している。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・公共施設整備基金 : 公共施設及び社会基盤の整備を図る資金に充当するため
- ごみ処理施設整備基金:ごみ処理施設の整備を図る資金に充当するため
- ・夢・まちづくり基金 : まちづくり及び地域の活性化を図る資金に充当するため

(増減理由)

・公共施設整備基金 : 約3.7億円の取崩し、財政調整基金からの政策的積立て約20億円を行ったことなどにより約16.4億円減少した。

- ・ごみ処理施設整備基金:約4.5億円の取崩し、財政調整基金からの政策的積立て3億円を行ったことなどにより約1.4億円減少した。
- ・夢・まちづくり基金 : 約3. 1億円の取崩し行ったことなどにより約3. 1億円減少した。

(今後の方針)

公共施設整備基金:当面の積立目標を64億円に設定し、令和7年度まで毎年5億円程度を積立予定。

(12)市町村公会計指標分析/財政指標組合せ分析表

令和5年度

岐阜県高山市

83, 281 人(R6. 1. 1現在) 宴 質 赤 宇 比 率 82, 239 人(R6. 1. 1現在) うち日本人 2, 177. 61 kmi 4.5 繳 入総 額 56, 306, 750 千円 来負担 比 率 歳 出 総 額 52, 544, 618 千円 類 型 R01 II — 1 R02 II — 1 R03 II — 1 実 質 収 支 3, 432, 333 千円) R04 II — 1 R05 II — 1 標準財政規模 27, 959, 520 千円 地方信現在高 15,709,596 千円

- → 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 ■ 類似団体内の ■ 最大値及び最小値
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を 35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和 5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



37/45 有形固定資産減価償却率の分析欄

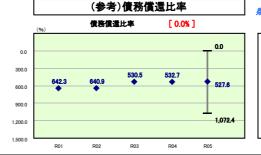
有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較してやや高い数値と なっており、公共施設等が老朽化している傾向にある。 令和2年度に策定(随時改訂)した公共施設等総合管理計画にお ける類型ごとの個別施設計画(実施計画)では、既存施設の継続性 に関する基本的な方針を示しており、実施段階において複合・多機能 化や民間活力導入等の詳細な検討、調整を進めている。

全国平均

64.8

岐阜県平均

66.0



類似団体内順位

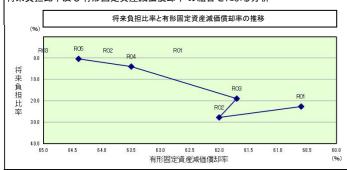
全国平均 509.7 枝阜県平均

311.0

債務償還比率の分析機

市町村合併により増加した地方債残高について、行政改革大綱に 掲げた目標に沿って減少させる取組みを行った結果、令和5年度まで は減少傾向にある。また、公共施設の整備に向けた基金への積立や 決算剰余金の積立等によって充当可能財源は増加しており、充当可 能財源が将来負担額を上回るため、平成29年度以降債務償還比率 は算定されていない。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率 の組合せによる分析



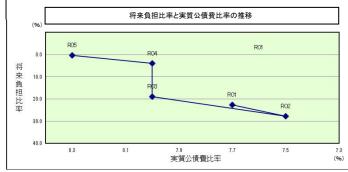
市町村合併により人件費や公債費などの行政経費が増大したことから、将来の財政負担軽減のために地方債残高の縮小など行政経費の抑制に努めた結果、平成22年度から将来負担比率は算定され

一方、有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較してやや高い数値となっており、公共施設等が老朽化している傾向にある。令和2年度に策定(随時改訂)した公共施設等総合管理計画における類 型ごとの個別施設計画(実施計画)では、既存施設の継続性に関する基本的な方針を示しており、実施段階において、複合・多機能化や民間活力導入等の詳細な検討、調整を進めている。

参考)

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
当外凹級巨	有形固定資産減価償却率	62.7	63.9	65.0	66.4	67.8
	将来負担比率	22.7	27.8	19.0	4.0	0.4
類似団体内平均値	有形固定資産減価償却率	60.6	62.0	61.7	63.5	64.4

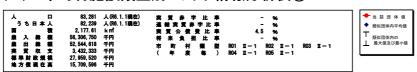
将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



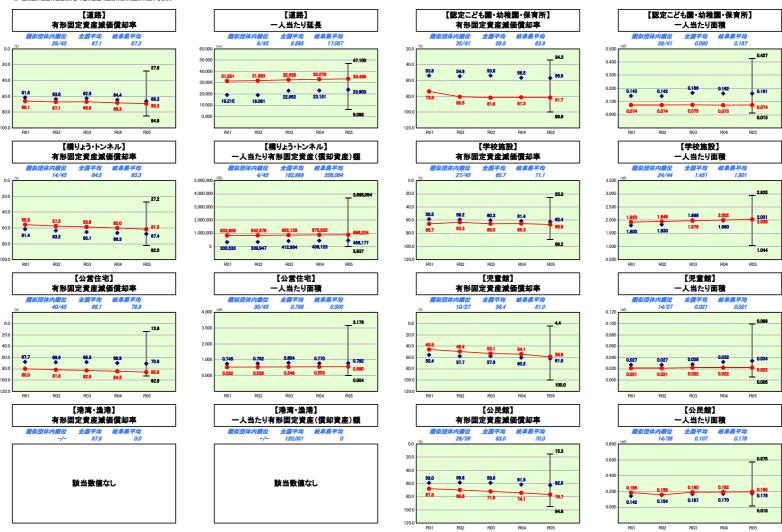
実質公債費比率については、前年度に比べて0.2ポイント減少、類似団体内平均値と比べると3.8ポイント下回る状況となっている。 地方債残高の減少に伴い元利償還金が減少したことなどにより、令和5年度も類似団体内平均値を下回る状況となったものである。

| 参考 |

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	ı	ı	ı	ı	-
	実質公債費比率	7.6	5.5	5.0	4.7	4.5
類似団体内平均値	将来負担比率	22.7	27.8	19.0	4.0	0.4
	実質公債費比率	7.7	7.5	8.0	8.0	8.3



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

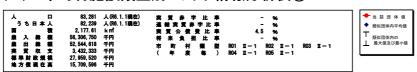


施設情報の分析機

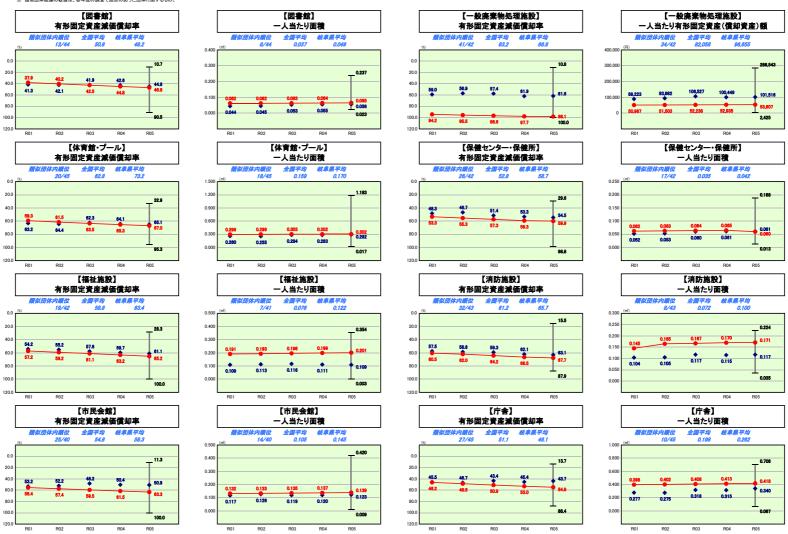
類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、道路、幼稚園・保育所、学校施設、公営住宅、公民館であり、特に高くなっている施設は幼稚園・保育所、公営住宅、公民館である。

すべての施設において、施設の経年減価に伴い有形固定資産減価償却率が上昇している。そのうち、幼稚園・保育所については、宮保育園の未満児室改修整備等の実施により0.4%の上昇に留まっている。

令和2年度に策定(随時改訂)した公共施設等総合管理計画における類型ごとの個別施設計画(実施計画)では、既存施設の継続性に関する基本的な方針を示しており、施設の廃止、統合に向けた検討や施設の更新に向けて取り組んでいくこととしている。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析機

市町村合併により広大な面積を有する当市は、市民の利便性等を確保するために複数の施設が必要となり、福祉施設、庁舎、消防施設において一人当たり面積が類似団体との比較で特に大きくなっている。 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率はすべての施設で高くなっている。特に高くなっている施設は、一般廃棄物処理施設であるが、令和8年度の運用開始を目指し建設事業を進めているところである。